

新年の門出を祝う初日の出(平塚海岸)



Photo 西海 豊さん

工事請負契約の締結など 27議案を原案可決

12月定例会

平塚市議会は、11月26日から12月21日まで26日間の会期で平成22年市議会12月定例会を開催しました。

今定例会では、一般会計補正予算のほか、公共下水道貯留管施設の工事請負契約に関する議案など26案件が市長から提案され、報告を除く25議案を原案どおり可決しました。議員提出による会議案として、「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」および「平塚市新庁舎建設工事に関わる決議」を審議し、原案どおり可決しました。

また、決算特別委員会において審査を行った平成21年度の一般会計・特別会計および病院事業の各決算を認定しました。

※議案と審議結果は8面に、決算の審査概要は7面に掲載しています。

一般会計補正予算 総額777億円に

今定例会で提案された一般会計補正予算のうち、総務費では、23年度から始まる第1期市役所新庁舎建設工事に伴い、議事堂の解体費等の準備経費として25

00万円が計上されました。また土木費では、平塚駅北口バス降車場(MNビル前)にバス利用者の雨よけのため上屋(屋根)を設置

総額は777億1874万5000円となりました。主な補正予算の内容は次のとおりです。

歳出

- 児童福祉庶務事業(民間保育所、幼稚園への小児用AEDの配付および取扱講習会実施費用) 1350万円

市役所新庁舎 27年度の完成に向け 継続費11億円を設定

市役所の新庁舎建設事業に関連し、今定例会に11億5937万3000円を継続費として設定する補正予算案が提出され、全員異議なく原案どおり可決しました。

市役所新庁舎の建設は、22年度から6か年の継続事業として工事を実施するもので、27年度の完成を予定しています。今回の設定額



27年度の完成目指し建て替えを行う平塚市役所

には議事堂や既存庁舎の解体費、新庁舎の建設費、工事監理業務等委託料が含まれています。

新庁舎の建設スケジュールは、23年度から25年度にかけて第1期の建設工事を行い、既存庁舎の解体後、第2期建設工事に着手して、全体の完成は27年度になります。また、この工事は平塚税務署と一体的に整備を行うもので、その業務は国と共同で進められています。また議会で、新庁舎建設工事に対して「平塚市新庁舎建設工事に関わる決議」を審議し、これを賛成多数で可決しました。

※可決した決議文の要旨は8面に掲載しています。

- 予防接種事業(子宮頸がん等ワクチン接種事業準備経費) 137万円

- 障がい者在宅福祉サービス事業(在宅障がい者の日常生活を支援する給付費) 4億8700万円

下水道貯留管施設の 工事契約締結を議決

大雨の際に、直接川に流れてしまうことのあった汚水を一時的にためるための貯留管を松風町、夕陽ヶ丘、久領堤地内に布設する工事の契約締結に際し、予定価格が条例で定められた基準額を上回ることから議会の議決が求められました。

松風町・久領堤貯留管築造工事その1

- 契約額 18億2400万7500円/契約先 清水・国土開発・尾崎建設共同企業体

地方自治に貢献 2議員表彰される

長年にわたり地方自治の発展に貢献してきた山原栄一議員(湘南民主クラブ)、出村光議員(湘南民主クラブ)の両氏が、神奈川県知事から神奈川県地方自治功労者の表彰を受けました。

議会では、今定例会最終日の冒頭に議長から受章の披露があり、同僚議員が祝辞を述べ、その榮譽をたたえました。

総括質問

12月定例会では12月7日から10日までの間、16人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。
（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。）

平塚クラブ

野崎 審也 議員

2期目4年間の成果と課題

問 市長は以前、2期8年で辞めたいと話していたが、市政の持続性・継続性の観点からやり残したことはないのか。来期への思いを伺う。

市長 マニフェストに掲げた政策に関する事業は、着実に進めてきた。実現に至っていない事業も今後に向けた道筋はすでに整っていると考えている。今言えることは、行政は継続していくものであり、任期満了までは市民の同意を得て市政運営を行うことが当然の責務との思いである。

問 低炭素・少子高齢化社会の中で、環境を守ることと経済の成長を図ることは、両立させなければならない。しかし実際は権利だけを主張し責任を果たさない社会になりがちである。パチンコ店の出店やマンション建設問題など法律を超えた民意の反映をどう考えるか。
市長 環境政策と経済政策を相まって進めていくことは可能であり、そうしなければこの世紀は持続していかない。パチンコ店の出店

やマンション建設が、市民生活に及ぼす影響が軽微であれば法律が優先する。しかし生活権が脅かされるのであれば法律の改正も含めた積極的な改革を目指し挑戦していく。今回のケースは、市民生活を崩壊に至らしめるものではないので進めていく選択をした。

障がい者の就労促進

問 障がい者の雇用に関する制度が平成22年7月に改正されたが、今後の対策について具体的な考えは。

市長 就労を希望する障がい者に対しては、必要に応じて自立を支援する。また、継続支援として地域就労援助センター事業を行ってきた。制度改正については、市のホームページ等で情報提供を行っている。

介護支援

ボランティア制度

問 65歳以上の高齢者が介護施設で介護のボランティア活動をした際にポイントがもらえる制度の導入を平成20年12月定例会から何度も提案してきたが、そろそろ実施してもよいのではないか。

市長 元気な高齢者の社会参加活動を通じた介護予防

策として有意義な制度であり、平成23年10月実施をめどに準備を進めている。

本市の教育課題

学力向上の取り組み

問 平成21年度全国学力・学習状況調査結果の評価について伺う。

教育長 ホームページで公表しているが、全国や神奈川県との平均値と比べると、中学校とも下回っている。特に知識・技能を活用する力に課題が見られる。

問 どうすれば学力の向上が図られるのか方策を伺う。
教育長 学力の向上には、児童・生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立が大切である。また限られた教科だけではなく、学力を総合的にとらえ、子供たちが夢をかなえたい、学びたいと思える社会を学校・家庭・地域が一体となって作ることに大切である。

駅北口駅前広場のバリアフリー化

問 平成21年10月にバリアフリー化した駅前広場の事後検証の必要性については以前から訴えてきた。雨天時の対策として、バス乗降場への上屋の設置、降車位置の変更、アーケードの雨漏り等への対応を伺う。

市長 MNビル前のバス降車場への上屋の設置は今定

例会に上程した。今回の整備が逆にバリアになったという方もいるので、今後問題点は改良・改善を行う。

白井 照人 議員

ごみ減量実行計画

問 市民がごみ減量の趣旨を理解しなければ、減量に向けた行動を実践できない。これまでの課題解決に新たな方法が必要だと思うが考えを伺う。

環境部長 24年度までに可燃ごみの20年度比10%削減を目指すため住民、事業者、行政による「ごみ減量宣言」を行い、具体的な行動として3Rの徹底、生ごみの水切り、紙類の資源再生

物への搬出、レジ袋削減等に取り組むこととした。また新たに「平塚市ごみ通信」の発行、大型生ごみ処理機モデル事業、公共施設から出る剪定枝の資源化を開始した。

問 コンポスターや家庭用生ごみ処理機購入者への補助制度があるが、実績と成果を伺う。また、大磯町、二宮町でも同様の制度が行われているのか。

環境部長 累計でコンポスターは1万4468台、電動生ごみ処理機は871台に補助をしている。量の把握ができないため効果は不明であるが、最近5年間で

は1年当たり約153トンの減量を想定している。また大磯町、二宮町ともに同様の助成を行っている。

問 補助制度を活用してコンポスターや生ごみ処理機を購入しても途中で使用をやめてしまう事例が多い。新たな環境事業センターの稼働後も、ごみの減量を続けることで処理経費が削減できる。この施策によりどの程度減量が図られたか、追跡調査をせずにごみ減量計画を策定できるのか。

環境部長 ごみ減量の施策はコンポスター、生ごみ処理機だけではなく、他の施策と併せて推進していく。また減量宣言の内容だけでは不足しているため、これを補う具体的な行動を組み込んだ計画を策定する予定である。

箱根駅伝への支援

問 「平塚」の知名度が全国的に高い理由の一つに、箱根駅伝の平塚中継所が挙げられる。私はこれを誇りに思うと同時に感謝している。それは平塚の名を全国に発信していただいているからだ。そこで箱根駅伝に対して本市が支援できることはないか伺う。

経済部長 箱根駅伝は全国的に知名度が高く、本市に中継所もあることから、知名度アップやPRには多大な効果があると認識している。また市内にキャンパスがある東海大学、神奈川大学も駅伝常連校であり、応援していくことは大切である。今後どのような支援ができるか関係団体と話し合ってみよう。

問 関係者に本市の施設を開放するだけでなく、東海大学、神奈川大学の壮行会の開催、箱根駅伝のフォーラムや予選会の誘致なども考えられる。平塚がPRされていることに、市として感謝の気持ちを伝えることが大切だと考えるが見解を伺う。

経済部長 関係者と話す機会を設けることからスタートして将来に何かできれば成果につながると考える。

岩田 耕平 議員

暮らしやすい街 No.1を目指して

問 安心して暮らせるまちづくりを、どのように進めていくのか。

市長 市民が地域の中できずなを深め合い、力を出し合う、協働していくということが何よりも大切である。まず市内の各組織が連携し、地域自治を進めるという意識に立って住民と接することが大切だと思っており、市民にも協力をお願いしていきたい。

問 暮らしやすい生活をサポートする体制はどうか。
市民部長 住民主体で地域情報を共有するホームページの作成を進めている。「公民館だより」などを掲載す

ることから始め、少しずつ情報を増やしていくようお願いしている。

問 災害に強い地域づくりを進めているのか。

防災危機管理部長 平塚市災害時要援護者避難支援プランをもとに、要援護者の存在を地域で把握し、地域住民が協力して助け合い、行政が要援護者支援に必要な資機材を備蓄している。

また、身の周りのケアのための福祉避難所の整備などを進め自治会や自主防災組織、民生委員児童委員等の協力による地域の助け合いと行政の連携により、被害をゼロに近づけるよう努力していく。

問 住宅用火災警報器設置の促進に向けた取り組み状況は。
消防長 65歳以上の独り暮らし高齢者は約2700人で、11月30日までに525人の家を訪問し、281人に会うことができた。そのうち火災警報器をすでに設置している方が111人、未設置の方が170人で、39.5%の設置率だった。会うことができなかった方が

の家にはリーフレットを配布し、早期の設置を呼びかけている。高齢のため自ら設置することが困難な方は、職員が自宅を訪問して設置の協力をしている。

問 交通安全対策はどうか。
市民部長 自転車のマナーアップや飲酒運転根絶等のキャンペーンを行っている。問 地場産品を食育事業に生かしているか。

健康・子ども部長 湘南朝市、湘南ひらつかふれあいマーケット、でこいまつり等を、食育事業にかかると地場産品PRイベントとして推進している。

問 市内で継承される伝統芸能を把握しているか。

社会教育部長 ふるさと歴史再発見事業を実施し、中原地区では鷹狩行列が再現され、地域伝統文化を継承している。また、市内では人形浄瑠璃を継承する団体として、3人遣いの相模人形芝居前鳥座、1人遣いの湘南座や高浜高校文楽部が活動している。そのほかにも本市の指定文化財として田村ばやし、前鳥神社祭事、前鳥囃子などがある。

インターネットで会議録を検索



平塚市議会

検索

市議会での審議の内容を「会議録」としてまとめています。会議録は市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。
※12月定例会の会議録は2月下旬に発行・掲載します。

※3R：Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）の3つの頭文字を取ったもので、循環型社会形成推進基本法では、廃棄物・リサイクル対策の優先順位を明確にしており、最初に廃棄物を発生抑制し、第二に再使用し、第三に再生利用し、第四に熱回収を行い、最後に適正に処分することとしている。

湘南民主クラブ

小泉 春雄 議員

2期8年の自己評価

問 間もなく任期を満了するに当たり、市長の2期8年の自己評価を伺う。市民団体が、マニフェストに示した政策のうち二つが十分と評価している。再度出馬して実現を目指すのか、次の市長にゆだねるのか、実現をあきらめるのか。

市長 市長就任以来、終始一貫して市民の立場に立って考えることを何よりも大切にし、住民主体のまちづくりを訴え続けてきた。不十分と評価された二つの政策のうち学校図書館の図書充足率については計画的に進めていくという目標を掲げている。また無担保無保証人融資制度は制度そのものを作り上げているため、いつの日か評価されるときが来るようにしたいと考えている。

問 3人の立候補予定者が大蔵市政に対して否定的な意見を述べている。市長の胸中にはそれなりの思いがあると思うが、市長選挙に出馬するのか、しないのか、考え中なのか。

市長 個人的に言いたいことはいろいろあるが、申し上げられない。出馬については考慮中である。

問 市長が態度を明らかにするのはいつになるのか。

市長 平成23年2月中旬から下旬をめどに考えたい。

平成23年度 予算編成方針

問 補助金や交付金の廃止・削減を対象団体の十分な理解を得ないで一方的に行うのは避けるべきであり、削減ありきで対応すべきでないと思うが見解は。

市長 補助金等の交付団体も協働事業の大切なパートナーであり、信頼関係を保ち続けていかなければならないと考える。

企画部長 万が一補助金を削減するようなことになれば、相手の理解を十分得たうえで対応していくことを肝に銘じておきたい。

真田特定土地区画 整理事業について

問 総事業費71億9100万円のうち、投入された公的資金はいくらで、本市の負担額はいくらか。

まちづくり事業部長 6年度から21年度までの間に約46億6000万円が投入され、そのうち市の負担額は23億6000万円である。

問 保留地処分の進捗よく状況を聞きたい。

まちづくり事業部長 売却すべき保留地約2万5000平方メートルのうち約1万4900平方メートルが売却された。

問 予定では平成24年3月に事業が終了するが、不足金が生じる心配はないのか。

まちづくり事業部長 施行者は不足金が生じないよう保留地販売策の拡充や事

業費の削減等を検討して完成を目指している。

問 事業終了時に不足金が生じた場合、再度税金を投入するのは市民から理解が得られない。その場合、責任の所在はどうなるのか。

まちづくり事業部長 事業費は施行者負担となるため、平塚市真田特定土地区画整理組合の負担が原則である。

教職員メンタル ヘルス対策

問 平塚市立学校教職員安全衛生委員会が協議されたことや決定事項を教育現場にどう生かしているのか。またメンタルヘルス対策をテーマに学校長等の研修は行っているのか。

教育長 各学校の代表者が参加する衛生推進会議を通して周知を図り、各学校で職場点検を実施している。また管理職の研修は行っていない。

問 学校長が集まる会議で研修会を開いてはどうか。

教育長 短時間になるとは思うが、会議の中に組み込めるか検討したい。

出村 光 議員

待機児童 ゼロに向けて

問 待機児童解消策を推進しているが現状と課題、今後の対応策を聞きたい。

健康・こども部長 待機児童数は平成22年11月現在で119人だが、平成23年4月にはほぼ解消される。課題は、入所希望者が地域や年齢によって偏ることや、

大規模なマンシヨンの開発などにより保育所へのニーズの増加が想定されることである。基本的には、既存保育所の入所定員の弾力的運用や空きスペースを活用した定員の拡充等により対応していきたい。

大型事業と 市内企業の活性化

問 市内企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。本市はすでに、次期環境事業センター整備事業、新庁舎建設事業、平塚市民病院整備事業とそれぞれ総事業費が100億円を超える大型事業を予定している。市内事業者がこれらにかかわることは、企業の活性化、経済活性化に大きく貢献すると考える。事業者にとつて受注しやすい仕組みが望まれるがどのような方向で検討しているのか。

総務部長 概算工事業費が1億7000万円以下の工事は、一般競争入札発注基準を定め、原則として市内に本店を有する者を対象に入札を行っている。21年度の工事請負契約189件のうち市内への発注は183件である。次期環境事業センター整備・運営事業の事業者選定においては、地域活性化への貢献も評価項目の一つとして、できる限り市内業者を利用するよう指導している。新庁舎建設事業は大規模かつ技術難度の高い工事となり、技術力等を結集して工事の安定的施工を確保する必要がある。工事発注については建築、電

気設備、機械設備、解体、外構等工種ごとの分離発注などについて国と協議しており、地域経済の活性化につながるよう進めていきたい。市民病院整備事業は、現在設計作業で部門の配置が決まり、今後発注方法等を検討していく。

ツインシティ 整備計画

問 地元組織による現在の検討状況を伺う。

まちづくり事業部長 ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会を中心に土地利用計画の検討を続けており、地権者の意向を事業に反映するため、平成22年3月から全地権者を対象として戸別にヒアリングを実施している。

遠藤原一般廃棄物 最終処分場

問 処分場を造る際に地元自治会等から要望が出されたが2件が未了である。要望への今後の対応は。

環境部長 芳盛寺前の河川および道路整備と最終処分場外周道路整備が未了であり、前者は22年度に完了する。後者は基準省令をクリアできるよう協議を進め、今後要望にこたえられるよう努力していく。

山口 聖 議員

中央地下道について

問 今回中央地下道に関するアンケート調査を独自に行った。やはり多くの市民が危険と認識しているよ



多くの危険が潜む中央地下道

電線地中化に向けて

問 今後の電線地中化に向けた市の考えを伺う。

土木部長 今後予定している市街地再開発事業、バリアフリー化事業などと合わせて電線管理者、関係機関や沿線住民と協議を行い、準備を進めていきたい。

地域作業所製品の 販路拡大に向けて

問 地域作業所製品の販路拡大に向け、今後どのような取り組みをしていくのか。

まちづくり事業部長 地元の公園愛護会の話も聞きながら、一定の基準に沿って対応していきたい。

換を行い、連携を深めたい。

問 市役所内に常設スペースを設置すべきでは。

福祉部長 新庁舎の建設計画を進める際に意見として提案している。具体的にはこれからの検討になるが、話し合いを続けていきたい。

公園等への時計設置

問 子育て世代から時計の設置を望む声が多い。見附台公園や八幡山公園に設置する考えは。

まちづくり事業部長 地元の公園愛護会の話も聞きながら、一定の基準に沿って対応していきたい。

高齢者の地域福祉

問 単身の高齢者をどのように把握しているのか。

福祉部長 今後独り暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が予想される。次年度に向け、個人情報保護条例のルールを踏まえた中で、より有効な実態把握の方策を検討している。

山口 聖 議員

中央地下道について

問 今回中央地下道に関するアンケート調査を独自に行った。やはり多くの市民が危険と認識しているよ

今年は統一地方選挙の年です

政治家の寄付行為は禁止、 有権者が寄付を求めてもいけません

- 政治家や後援団体が選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。
- みんながルールを守って明るい選挙を実現しましょう。



公明ひらつか

永田 美典 議員

社会基盤の
長寿命化について

問 本市における道路交通網や上下水道など生活基盤となるインフラ整備の総合的な一元管理への取り組みについて見解を伺う。

総務部長 建物は「平塚市公共建築物の長寿命化に向けた考え方」に基づき、予防保全的な施設の一元管理を行っている。また道路と下水道は土木部として組織を統合し、一元管理を行っている。施設の種類の枠を超えた総合的な一元管理については、施設の特性や機能などが異なるため難しいと考えるが、総合的な維持管理は今後研究する必要があると認識している。

問 長寿命化に関して、更新費の抑制には総合的なマネジメント能力が問われる。地上と地下設備を合わせたインフラ整備に取り組む体制の強化を再度強く望むが見解を聞きたい。

企画部長 行財政改革の視点からも非常に大切だと認識しているが難しい。

新庁舎建設事業
関連から

問 総事業費として本工事以外の項目と関連事業費を含めた内容を明示すべきと考える。概算費はいくらか。市長 建設費以外の関連経費は窓口待合システムの導

入費用などが考えられるが、その概算については、現時点では計画内容が決まっていないため示せない。

問 本市の新庁舎建設にふさわしい業者選定のために、選考委員会には建築施工の専門家を入れるべきだと考えるが見解は。

総務部長 地方自治法に規定があるため、そのような体制で行うことになる。

問 今回の工事はWTO協定の適用があると考えるが、その場合に地元企業が排除されるおそれはないか。

市長 国の建設サービス調達の際に一定基準額を上回ると、国の会計法にのっとり適用することとなる。市としては、本市経済の活性化に市内業者の参入は重要だと考えており、市の考え方が最大限適用されるよう国と協議を進めている。

問 工事の発注には地元企業が多くの参入できるよう配慮すべきであり、工事を分割する発注形態などを検討すべきだが見解は。

市長 できる限り多くの地元企業が参加できるように分割発注について検討し、国と協議している。

諸課題から
土屋霊園について

問 東塋地の園路は行き止まりであり、墓参者には不便な状況である。25年度までの時限立法を活用して整備できないか。まちづくり事業部長 議員

提案の国庫補助金等を原資に墓地などの整備を計画している。園路の課題解消については、整備計画への組み入れを検討していきたい。

カーブミラーに
連絡先の表示を

問 市内のカーブミラーが破損等した場合に迅速な情報提供ができるよう通報先を表示したらどうか。

土木部長 カーブミラーに対しては、清掃や角度調整などの要望が寄せられる。事故防止の観点からも早急な対応が必要であるため、順次実施していきたい。

身障者駐車場の
利用拡大を

問 身障者駐車場の利用時に内部障がい者などが誤解されないよう、ピクトグラム（絵文字表示）の案内板を設置してはどうか。

総務部長 障がいを持つ方が利用しやすい案内板の設置は重要である。22年度中に市役所南駐車場などに設置を予定している。

伊東 尚美 議員

これからの
公共交通のあり方

問 地域公共交通の活性化は生活に密着した喫緊の課題となっている。本市の路線バスの走行環境の整備について伺う。

まちづくり政策部長 利便性向上のため、バス優先レーンや専用レーン、公共交通優先信号の設置、渋滞が生じる交差点の改良、道路

整備等を検討し、順次取り組んでいきたい。

問 小田急線東海大学前駅行きのバス路線の新設について、地域の住民から要望が寄せられているが見解を伺う。

まちづくり政策部長 将来的には幹線バスの設置を考えているが、居住者の動向や都市計画道路北金目真田線の整備状況等を勘案し、バス事業者と引き続き協議を進めていきたい。

問 本市の交通不便地域への対策を伺う。まちづくり政策部長 国の関連事業とも連携しながら、コミュニティバスやデマンド交通など地域の実情に合

電子（デジジー）
教科書の普及促進

問 平成20年6月に教科書バリアフリー法が成立した。発達障がいなどで「読み」が困難な児童・生徒の学習を支援するマルチメディアデジジー教科書が注目されているが、その活用について見解を伺う。

学校教育部長 発達障がいがある子供のために開室を予定している「まなびの教室」で児童の障がいを個々に検討し、導入を検討していきたい。

AEDの現状と今後

問 公共施設への設置が158台にまで進んだAEDだが、どのように保守点検をしているのか伺う。消防長 器械自らが点検する機能を持つAEDを導入

しており、その確認は施設管理者が行っている。

問 施設内への設置がほとんどであるため夜間に使用できないが対策は。

消防長 24時間営業のレストランやコンビニエンスストア、また交番などへの設置をお願いすることなどを考えている。

問 設置場所がすぐに分かるような工夫は。

消防長 施設の入り口等にAEDステッカーを張付している。また、市のホームページや自治会から各家庭に配布する「あなたの街」という地図に表示するなど、今後も工夫を重ねていく。

日本共産党
平塚市議会議員団

松本 敏子 議員

指定管理者制度
について

問 本市は指定管理者制度を40％強の施設に導入しているが、ここで11施設が5年間の契約を終了する。これら施設の委託料はどれだけ削減されたのか。また有料化や使用料の引き上げを行う施設はあるのか。

企画部長 18年度に導入した11施設について、17年度の委託料と比較すると、1年目は決算ベースで約950万円、5年目は予算ベースで約4200万円の削減ができた。使用料については平成23年4月から三つの福祉会館の浴場等に利用料金を設定し、桃浜町庭球場

松崎 清子 議員

それぞれの家庭に
あった子育て支援

問 本市は3歳未満児の保育所利用数が県内平均より多く、相談件数も多いとのことだが次世代育成行動支援計画にどう反映したのか。

健康・こども部長 アンケート調査を実施し、希望の多い保育ニーズについては3歳未満と3歳以上に分けて目標事業量を設定した。

問 さらなる育児支援が必要だと思う。石川県では介護保険のケアプランのようにそれぞれの家庭に合った

の使用料の引き上げを予定している。

問 効率性を考えて経費削減などを行うと、正規職員を嘱託や非正規職員にせざるをえない。指定管理者に対するモニタリングの中に雇用形態の把握も入れるなどして不安定な雇用促進を防止すべきと思うが見解は。

企画部長 指定管理者の公募やモニタリング評価においては、賃金の最低基準にかかわる項目を設けてはいないが、適切な人員配置と人件費の算出を行っているのかは審査している。そのため雇用を減らしているという考えは持っていない。

問 業務委託や指定管理者制度等により、低所得者を増大させ、市民には受益者負担を押しつけることで、行政が生活弱者を新たに作り出している。また国による増税策で市民生活の困窮

子育てプランをケアマネジャーが作成している。参考にできないか。

健康・こども部長 本市には保育所、主任児童委員、子育て支援センター、つどいの広場など支援の核となる資源が豊富にあり、これらとより一層連携を図っていく。石川県の事例等も研究し対応したい。

私立幼稚園の
就園奨励費補助金

問 22年度から就園奨励費補助金が減額されている。

補助金の基準見直しには審議会等を設置し、より多くの考えを聞くべきだと思う

度は深刻な状況である。このような中で受益者負担を増大すべきではないと考えるが見解を伺う。

企画部長 特定の施設やサービスの利用者には受益に応じた負担を求めることが原則だと認識している。

雇用保険法の改正に
伴う市の嘱託・臨時
職員等の待遇

問 障がい児や教職員にとって大切な存在である障がい児介助員の派遣時間が短縮された。雇用保険法は非正規や短時間労働者を救済する趣旨で改正され、週20時間以上の労働に就く者に雇用保険への加入を義務づけた。ところが市は介助員の勤務時間を週20時間以下にして、行政自らの法が適用されない雇用形態にしている。このようなことが大蔵市政にあつてはならな

が見解を伺う。また、今回の補助金減額について、市民への説明が不足していたと思うが市の考えは。

健康・こども部長 審議会の設置は必要だと思う。市民への説明方法と合わせて今後の検討課題としたい。

子育て支援部門を
教育委員会に一元化

問 従来の「福祉」か「教育」かという枠組みを超え、次世代育成支援の観点から窓口を教育委員会に一元化すべきと思うが見解は。

健康・こども部長 国が準備を進める中でその動向を注視していきたい。

い。早急に改善を求める。学校教育部長 障がい児にとつて、介助員の支援は欠かすことのできない大切なものであることは認識している。ただ非常勤嘱託員とすると勤務時間などの問題から子供たちへの柔軟な対応ができなくなるため、総合的に考えて判断した。

住宅リフォーム
助成制度

問 本市における木造住宅の耐震化は、なかなか進んでいない。高齢者を天災から守る観点からも、耐震補強工事にも柔軟に対応が可能な「住宅リフォーム助成制度」が必要であると考え

るが見解を伺う。経済部長 実施する考えはないが、国や他市からの情報収集を行い、その中で研究できることがあれば研究していきたい。

※WTO協定：政府が物品などを購入する際、自国企業と外国企業を対等に競争させて調達先を決めるよう定めた国際協定であり、国の場合、建設サービスの分野では6億9000万円を日本の政府調達の基準額としているため、これを上回ると協定の対象となる。

清風クラブ

坂間 正昭 議員

地域の活性化とまちづくり

問 「湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会」は、本市のまちづくり条例に基づき認定された最初の「地区まちづくり協議会」である。今後、行政が積極的に関与していくべきと思うが見解を伺う。

副市長 平塚市都市マスタープランにも定義しているように、吉沢地区の活性化には里地里山が大きな地域資源となる。これを軸に今後、地域活性化の仕組みを検討し、住民とともに取り組んでいきたい。

地産地消と耕作放棄地対策

問 耕作放棄地の割合を見ると、農家の数や農業就業人口が多い土沢地区が市全体の43%と高い。どのような対策をしていくのか。

経済部長 改正農地法により農地利用状況調査の実施が義務づけられた。農地の利用状況を把握するとともに有効利用を図るため、農業委員会が調査を実施し、結果を集計しているところである。各地区の農業委員が中心となって、耕作放棄地の所有者に対して農地法に基づく指導などを行いながら、是正に向けた対策を進めていきたい。

問 高齢で、担い手がいない

的に取り組んでほしいという考えを含んだ改正となっている。

問 土沢地区では、指定中学校への進学率が他地区に比べて低い。この地区の中学校ならではの魅力と特色ある学校づくりが土沢中学校で進められているが、今後の取り組みなどを伺う。

経済部長 本市と大磯町、二宮町、農業委員会、JA湘南により、JA湘南経済センター内に農業支援の「フレストップ窓口」を開設している。この機能を活用するとともに、農家、農協、行政がじっくりと話し合いながら具体策を考えていきたい。

通学区域を考える

問 本市では18年度、進学予定先の中学校に希望する部活動がない場合、指定外の学校に進学できるよう基準を変更した。それから5年が経過したが、少子化が進む今、地域の学校への通学を前提とするならば、この基準は見直す必要があるのではないか。

教育長 部活動を理由とする学区指定変更制度を導入してすでに5年が経過したこと、また小中学校長会から制度見直しの要望があったことから検討会を開催した。その中で、この制度についての案内を小学生のときに配布すること、児童や保護者は進学する中学校の部活動の状況を確認したうえで意思決定をすること、中学校入学後の活動状況の追跡調査を行うことなどの見直しを行った。自分の選択した部活動に対して、明確な強い意志を持って継続

遠藤原一般廃棄物最終処分場の課題

問 遠藤原一般廃棄物最終処分場の周辺整備について、計画どおり行われていない部分がある。これらについて、いつまでに結論を出すのか伺う。また平成22年3月に市と地域住民との話し合いがあったが、それ以降の経過はどのようなものであったか。

環境部長 計画が未了なのは、最終処分場の外周道路整備などである。また地域住民との間に直接の話し合いはなく、目に見える進展はない。基準省令の厳格化などにより要望の実現に至っていないが、早期に地元の要望にこたえられるよう努力していきたい。

黒部 栄三 議員

学校でのいじめ撲滅

問 いじめ対策として、日

常的に幅広い人々とかかわりを持たせると効果があるとの研究結果があるが、見解を聞きたい。

学校教育部長 現在市内の小学校では、上級生と下級生が一緒に給食を食べるなどの縦割りによる交流活動を行っている。また中学校では、生徒が家庭科の学習として幼稚園や保育園で子供たちに絵本の読み聞かせを行うことや、福祉施設でのボランティア活動に積極的に取り組んでいる。幅広い人々とかかわることは、思いやりの心や相互の信頼感の育成、豊かな人間関係の醸成に有効であると考えている。今後もさまざまな交流を通して、児童生徒の心身の健やかな成長を図るとともに、他者の気持ちを理解できるようにしていくことで、いじめが起りにくい学校環境づくりを進めていきたい。

問 いじめが起りにくい環境づくりを行うことと、児童生徒に対する意識づけを行うことは重要である。いじめはどこでも、だれにでも起こりうるという認識を、子供たちにかかわるすべての人が共通認識として持つことがいじめ対策のスタートではないかと思うが、見解を聞きたい。

学校教育部長 現在学校では、授業をはじめ教育活動のあらゆる場面で人権に関する意識を子供たちに持たせ、また人間関係をつくることに努めるなどして、いじめを意識した指導を行っている。教員全員がいじめ



市民派の会

端 文昭 議員

市役所新庁舎の建設事業について

問 新庁舎は国の機関と一体的に整備するもので、市が負担する建設費は約113億円と発表された。当初想定した100億円から費用が増大した理由と、このほかにかかる関連事業費について伺う。

総務部長 延床面積が3割ほど増えたこと、立体駐車場棟の追加が要因である。関連事業の内容は検討段階であり、事業費は示せないが、経費節減に努めたい。問 庁舎建設基金の残高は現在70億円余りあるが、不足分はどう補うのか。国の負担はどのくらいなのか。

民間の駐車場も含めた今後の見通しを聞きたい。

市民部長 将来の需要を正確に予測することは困難だが、現在計画している自転車等駐車場の駐車台数を超えた需要が予想される際には、民間による施設整備も促進しながら対応したいと考えている。

問 現在でも歩行者やタクシー、送迎用の車などで混雑している駅西口付近に自転車等駐車場ができれば、トラブルの発生が心配だが市の見解を聞きたい。

転換することや、送迎経路の変更などの周知を考えている。また、自転車の利用マナーの啓発活動や、朝の通勤時間帯を中心に自転車の通行空間を確保するなど、交通安全実験等を考えている。これらの取り組みを進めるに当たっては、学識経験者や交通事業者、関係団体、市民等で構成する協議会を立ち上げ、十分に検討をしていく。

子育て支援の現状と課題

問 本市の子育て支援の現状と課題について、見解を聞きたい。

への条件は整ったのか。

企画部長 買い取りを予定しているのは、市道金目・神戸線の用地や道路代替地である。これらの買い取りを順次進め、36年度までに廃止の時期を決定したい。

問 早期廃止に向けて「第三セクター等改革推進債」を活用する考えはないか。

企画部長 公社資金は金融機関からの調達ではなく、本市が貸し付けたものであるため利子負担はない。地方債を発行すると、逆に利子負担が発生してしまう。

消費生活センターと高齢者よろず相談センターの役割と連携

問 地域包括支援センターの呼称を「高齢者よろず相談センター」としてから、相談や活動内容に変化はあったか。また消費生活上のトラブルなどの相談にはど

健康・こども部長 「子育て支援センター」「ファミリー・サポート・センター」「つどいの広場」などは、本市の次世代育成支援行動計画の大きな目標の一つである「たのしく！子育てを」の中に位置つけた事業である。このうち特に「つどいの広場」については、県内他市のほとんどで1施設のみを設置である中、本市では3施設を設置している。子育て支援センターとともに利用者も多く、好評である。また今後、東海道線以南の地域にも、つどいの広場を一つ設置したいと考えている。

う対応しているのか。

福祉部長 相談件数は増加し、21年度は7500件あった。内訳は介護相談が6割、福祉相談が2割、消費生活相談等が2割である。消費トラブルに関する相談は、消費生活センターになく仕事をしている。

問 消費生活センターに寄せられる高齢者からの相談状況は。相談体制の充実と強化に向けた相談員の待遇改善は図られたのか。

福祉部長 21年度は約5400件の相談があった。また相談員を嘱託員とすることで待遇改善を図った。

問 高齢者の消費トラブル解決には、両センターの連携が大切ではないか。

福祉部長 高齢者よろず相談センターの職員に向けて、消費生活センター職員が講座を開くなどして対応していきたい。



スタンド建て替えが予定されている平塚競輪場

問 市民の意見を広く聴取すべきと考えるが、どのように行

問 平塚競輪場のスタンドの建て替えにおけるスケジュールと総事業費は。公営事業部長 24年度から4か年を予定し、総額で40億円以内の施工になる。

競輪場建て替えと市民意見の聴取

江口 友子 議員

無 所 属

問 介護保険事業に関して特定高齢者を把握し介護予防事業を実施しているが、把握するためにかかる費用と利用状況を聞きたい。福祉部長 22年度予算は介護予防事業費の56・8%となる約3900万円であり、利用状況は筋力トレーニング教室に33人、介護予防運動教室に20人、栄養改善教

介護保険と地域福祉事業

厚見 利子 議員

無 所 属

室に10人、口腔機能向上教室に20人である。

問 特定高齢者を把握するための費用が介護予防事業費の半分以上を占め費用対効果が低い。その事業を介護保険外の福祉施策として行うことはできないのか。福祉部長 介護保険料を支払っているから介護保険サービスを利用していない人は、予防事業に参加することで保険料によるサービスを受ける満足感を得ていると思う。次期介護保険制度が国で議論されており、市はその動向を見ていく。

問 多くの自治体で高齢者の在宅を支えるネットワーク

公営事業部長 競輪場施設整備方針策定検討委員会、平塚商工会議所副会頭、平塚市自治会連絡協議会副会長、港地区自治会連絡協議会会長などが参加した。また競輪場の来場者にも意見を聴いている。

問 「情報なくして行動なし」という市長の理念は素晴らしい。また本市には自治基本条例もある。しかし地域住民の代表である自治会長らが検討委員会のメンバーだということで、市民意見を広く聴取したことになるのか。

市長 競輪場の整備は税金ではなく収益で行う。その一部は競輪場以外の施設改善にも使われている。このことから競輪場の利用者と一般市民の意見を同じレベルで聞くパブリックコメントを行わなかったことは不当ではないと考える。

問 地魚の販路拡大策として、学校給食への取り入れを考えてはどうか。経済部長 地産地消、食育および販路の拡大等のメリ

クづくりが行われ、本市も新聞販売店組合と地域の見守り活動に関する協定を結んだが、ほかにもあるのか。福祉部長 配食サービス、緊急通報システム、高齢者よろず相談センター職員による訪問などがある。

問 在宅医療ネットワークづくりの現状は。福祉部長 国は24年度の介護保険制度見直しに向けて検討しており、市はその動向を注視していきたい。

無 所 属

高橋 紀英 議員

住宅密集地の消火体制強化事業について

問 22年度からの新たな取り組みである「住宅密集地等消火体制強化事業」の事業内容と実施地区、訓練内容について伺う。

消防長 この事業は住宅密集地等で、市民による初期消火体制を強化するために消火資機材を地域に設置して訓練するもので、高根、宮松町、八幡、桃浜町、片岡南の各自治会で実施した。訓練内容は、資機材の取り扱い方法の説明、地元消防団の模範演技、地域住民による放水訓練である。

地魚の販路拡大策は

問 地魚の販路拡大策として、学校給食への取り入れを考えてはどうか。経済部長 地産地消、食育および販路の拡大等のメリ



ツトが大きいため、卸売業者が23年度から学校給食の物資選定委員会への参加を検討している。市としてもより多くの地元水産物を学校給食へ供給したい。

中学校への給食導入

問 中学校への給食導入に対する保護者、学校現場の声をどうとらえているか。教育総務部長 実施要望も「市長への手紙」等で承知しているが、家庭で作る弁当のほうがよいとの意見もある。学校給食は児童・生徒の心身の発達や、食に関する正しい理解を養ううえで重要な役割があると認識しており、課題として受け止めている。

12月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

議 員 名：所属会派名等（質問時間）			
野崎 審也：平塚クラブ(30分)	(1) まちづくりについて (2) 今後の農業政策について 2 地域と教育 (1) 通学区域について (2) 特色ある学校づくり (3) 安全な通学路の確保 3 青少年育成について (1) 地域活動の発掘とPR 4 諸課題 (1) 介護支援のポイント制について (2) 環境政策について	ア 駐輪場設置の進捗状況 イ 放置自転車の現状と課題 ウ 自転車にやさしい道路行政 2 子育て支援について (1) 現状と課題 3 諸課題 (1) 学校でのいじめ撲滅について (2) 特別養護老人施設 (3) 新港の有効活用について	イ 公の役割 ウ 未利用土地建物の活用について (2) 予算編成にあたっての留意事項より ア 雇用保険法の改正に伴う市の嘱託・臨時等の職員の待遇 2 地域経済の活性化 (1) 住宅リフォーム助成制度
1 市長に問う (1) 2期目4年間を振り返っての成果と課題 ア 活力とにぎわいに満ちた魅力あるまちづくり (2) 平成23年度の予算編成方針 ア 平成21年度の決算から 2 本市の教育課題 (1) 学力向上の取り組み (2) 幼保連携の取り組み 3 駅周辺の諸課題 (1) 北口駅前広場のバリアフリー化の検証	4 諸課題 (1) 介護支援のポイント制について (2) 環境政策について	岩田 耕平：平塚クラブ(23分)	端 文昭：市民派の会(26分)
小泉 春雄：湘南民主クラブ(30分)	1 環境政策について (1) ごみ減量化実行計画 2 観光行政について (1) 平塚市産業振興計画	1 安心して暮らせるまちづくり (1) 地域自治推進モデル事業について (2) 地域ポータルサイトについて (3) 災害時要援護者登録制度について (4) 住宅用火災警報器設置促進について 2 市民の安全について 3 地域で育てる子どもたち (1) 食育の大切さについて (2) 地域伝統文化を継承して	1 新庁舎建設事業について 2 競輪事業について (1) 今後の事業展望と施設の建て替え計画 3 ごみ処理広域化における諸問題について 4 外郭団体のあり方について (1) 平塚市文化スポーツまちづくり振興財団 (2) 平塚市土地開発公社 5 高齢者福祉における「高齢者よろず相談センター」と「消費生活センター」の役割
1 市長に問う (1) 2期8年の自己評価 (2) 平成23年度予算編成方針 2 駅西口地区の再開発について 3 駅周辺の駐輪対策について 4 真田特定土地区画整理事業について 5 教育行政について (1) 小さな命の叫びに耳を (2) 教職員メンタルヘルス対策 6 諸課題 (1) トラック荷さばき所の設置 (2) 災害時の広域避難所	出村 光：湘南民主クラブ(25分)	山口 聖：湘南民主クラブ(23分)	厚見 利子：無所属(13分)
永田 美典：公明ひらつか(30分)	1 待機児童ゼロに向けて (1) 現状と課題 (2) 今後の方策は 2 大型事業と市内企業の活性化 3 諸課題 (1) ツインシティ整備計画 ア 現在の状況 (2) 遠藤原一般廃棄物最終処分場 ア 現在の状況	1 中央地下道の安全対策について 2 高齢者の地域福祉について 3 諸課題 (1) 電線地中化に向けた取り組み (2) 地域作業所製品の販路拡大に向けて (3) 公園等への時計設置	1 介護保険と地域福祉 (1) 地域支援事業 (2) 在宅を支える見守りネットワーク (3) 在宅医療
1 社会基盤の長寿命化について 2 新庁舎建設事業関連から 3 諸課題から (1) 土屋霊園について (2) カーブミラーに通報先の表示を (3) 身障者専用駐車場の利用拡大を	伊東 尚美：公明ひらつか(20分)	松崎 清子：公明ひらつか(15分)	江口 友子：無所属(13分)
坂間 正昭：清風クラブ(30分)	1 これからの公共交通のあり方 (1) バスの利便性の向上 (2) 地域公共交通への取り組み 2 電子（デジ）教科書の普及促進について 3 AEDの現状と今後	1 転換期にある子育て支援 (1) 地域社会における保育所の役割 (2) 保育の専門性の確保 (3) 幼稚園・保育所の保育料の格差問題 (4) 子育て支援の総合化	1 平塚競輪場の建て替えと市民意見の聴取 2 子ども関連施策 (1) 障がいや発達の遅れがある子供の支援 (2) 教育現場のマンパワー拡充を
1 地域活性化の諸課題	黒部 栄三：清風クラブ(30分)	松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団(26分)	高橋 紀英：無所属(20分)
	1 平塚市総合交通計画について (1) 自転車のまち平塚をめざして	1 平成23年度予算編成方針について (1) 財政健全化への取り組み ア 指定管理者制度について	1 財政健全化プランによる取り組みの成果 (1) 内容と検証 2 住宅密集地等消火体制強化事業について 3 諸課題について (1) 広報紙の配布方法等 (2) 地魚の消費・販路拡大策 (3) 小中学生の保護者の声

※特定高齢者：65歳以上で生活機能が低下し、近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者のこと。

平成21年度 決算の認定

決算特別委員会

9月定例会に上程され継続審査となった21年度の一般会計・特別会計決算および病院事業決算を審査するため、市議会は9月30日・10月1日の両日、決算特別委員会を開き審議を行いました。その結果、各決算とも認定すべきものと決定しました。

この審査結果は12月定例会本会議で報告され、採決の結果全員異議なく、平成21年度決算に関する議案は認定されました。

審議の概要

決算全般にわたる質疑としては、国の緊急経済対策交付金の活用状況を問うものや、市税などの収入未済額を減らす取り組みをたずねるものがありました。

一般会計・特別会計

●総務費 出張旅費と職員研修などの実施状況との関係や、行政改革推進事業により実施した「仕事の点検作業」の成果などについて質疑がありました。

●民生費 老人クラブの育成、びわ湖青少年の家の運営、生活保護対策としての就労支援などについての質疑がありました。

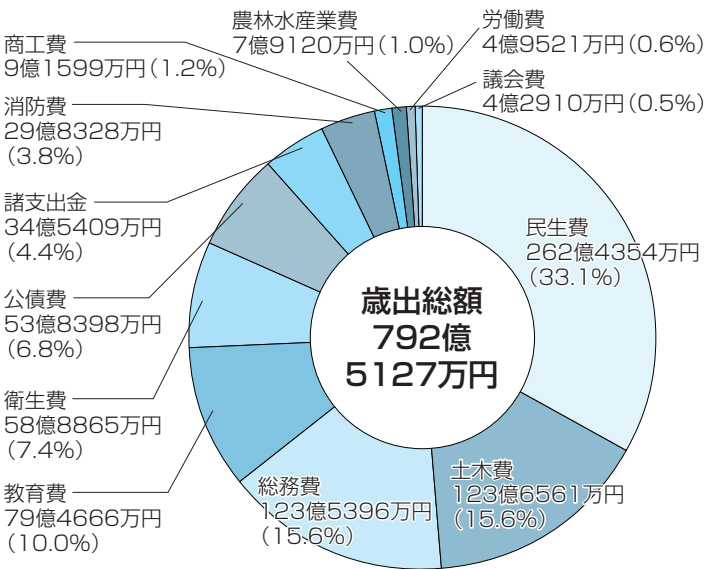
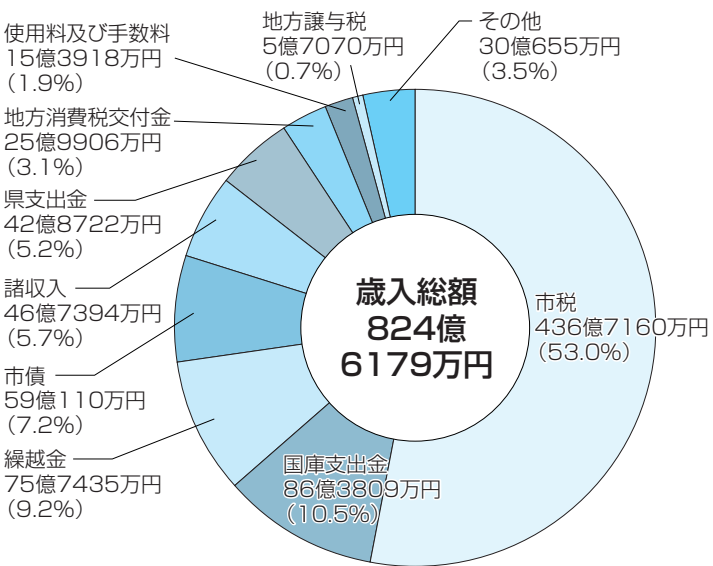
●衛生費 環境美化啓発事業として行った工事の内訳などについて質疑がありました。

●農林水産業費 農道や排水路の整備・管理などに関する質疑がありました。

●商工費 地域商店街ふれあい事業の実績や、補助制度の積極的な利用を促すた

平成21年度決算の内容

一般会計歳入歳出の内訳



めの取り組みについて質疑がありました。

▽採決 全員異議なく、認定すべきものと決定した

【病院事業】 高度医療の充実に向けた医療機器の計画的な配備や、診療科の新設による病院の経営状況などについて質疑がありました。

▽採決 全員異議なく、認定すべきものと決定した

●主な質疑と答弁

【質】 リーマンショックの影響を受け、21年度の法人市民税は大幅な減収となったが、どのような考えを持ち財政運営に当たったのか。

【答】 多額の歳入不足があれば歳出を減額することもありえたが、剰余金の活用や財政調整基金の取り崩しにより対応が可能と考え財政運営に当たった。

【質】 旧横浜ゴム平塚製造所記念館に指定管理者制度を導入した効果は。

【答】 市の直営による運営と比較して21年度は約65万円のコスト削減につながった。具体的な効果が出るまで推移を見守りたい。

会計別決算額

(単位：円)

会 計 名		予 算 額	収 入 額	支 出 額	収 支 差 引
一 般 会 計		83,054,918,729	82,461,790,830	79,251,267,113	3,210,523,717
特 別 会 計	競 輪 事 業	22,299,517,000	22,080,306,003	21,169,197,233	911,108,770
	国民健康保険事業	25,784,312,000	25,169,401,334	24,674,286,559	495,114,775
	下 水 道 事 業	10,664,084,550	10,194,038,733	9,950,095,958	243,942,775
	水 産 物 地方卸売市場事業	14,360,000	13,750,368	11,795,839	1,954,529
	老人保健医療事業	66,720,000	107,204,533	66,325,704	40,878,829
	介 護 保 険 事 業	11,966,240,000	11,862,118,032	11,671,237,384	190,880,648
	農業集落排水事業	792,529,000	769,996,161	747,459,877	22,536,284
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,249,477,500	2,078,916,441	1,983,587,181	95,329,260
	小 計	73,837,240,050	72,275,731,605	70,273,985,735	2,001,745,870
病 院 事 業 会 計			10,267,697,150 (事業収益総額)	10,259,333,124 (事業費用総額)	8,364,026

総務経済常任委員会

議案6件、請願3件を審査し、議案についてはすべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願3件については2件を継続審査とすべきもの、1件を採択とすべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第94号「平成22年度平塚市一般会計補正予算」

【質】 市役所新庁舎建設に関して、工事監督等の各種委託業務に関する国との協議の進捗状況は。

【答】 各業務を包括する協定を国土交通省と22年度内に締結し、その内容に沿って入札関係、工事監督検査、工事監理等の手続きを進めていく予定である。

○議案第85号「工事請負契約の締結について（松風町・久領堤貯留管築造工事その1）」

【質】 入札の際、入札金額が調査基準価格を下回る業者が多かったが考えられる理由は。

【答】 入札者が事前に公表した単価等を基に調査基準価格を予測したためと思われる。

都市建設常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第94号「平成22年度平塚市一般会計補正予算」

【質】 平塚駅北口のバス降車場上屋設置工事が計上されているが、21年度に実施したバリアフリー化工事の中で一括して行うべきではなかったのか。

【答】 経費削減などの理由から当初

各常任委員会に付託された議案の審査を行いました。

12月定例会議案 常任委員会での審査結果

降車場には上屋を設けないこととしたが、利用実態を検証する中で今回の工事を行いたいと考えた。

○議案第82号「平塚市都市公園条例の一部を改正する条例」

【質】 総合公園テニスコートの使用料を引き上げる理由は。

【答】 施設の全面改修に伴うもので、市の基準に基づき算出した。

環境厚生常任委員会

議案12件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第94号「平成22年度平塚市一般会計補正予算」

●民生費「生活保護費」生活保護者数の増加やケースワーカーの不足状況などが問われました。

●衛生費「保健衛生費」子宮頸がんワクチンなどの接種に向けた今後の方針などが問われました。

○議案第102号「平成22年度平塚市病院事業会計補正予算」

【質】 入院収益に6億6000万円を増額する補正予算が計上された理由は。

【答】 診療報酬の改定と、入院患者の増加などによるものである。

教育民生常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第94号「平成22年度平塚市一般会計補正予算」

【質】 消防団第9分団庁舎の整備にかかる初度調弁費の内訳は。

【答】 会議用テーブルの購入費などを計上している。

議案等の審議結果

○賛成 ×反対

番 号	件 名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	公明ひらつか	清風クラブ	平塚市議会議員団	日本共産党	市民派の会	無所属A	無所属B	無所属C	結 果
市 長 提 出 議 案	認 第 1 号	決算の認定について〔平成21年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認 第 2 号	決算の認定について〔平成21年度平塚市病院事業決算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第79号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第80号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第81号	職員団体のための平塚市職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第82号	平塚市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第83号	平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第84号	平塚市博物館の設置および管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第85号	工事請負契約の締結について〔松風町・久領堤貯留管築造工事その1〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第86号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第87号	和解契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第88号	指定管理者の指定について〔平塚市東部福祉会館白寿荘〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第89号	指定管理者の指定について〔平塚市南部福祉会館〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第90号	指定管理者の指定について〔平塚市在宅福祉サービスセンター平塚栗原ホーム〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第91号	指定管理者の指定について〔平塚市袖ヶ浜デイサービスセンター〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第92号	指定管理者の指定について〔平塚市万田デイサービスセンター〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第93号	指定管理者の指定について〔馬入ふれあい公園〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第94号	平成22年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第95号	平成22年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
案	議案第96号	平成22年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第97号	平成22年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第98号	平成22年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第99号	平成22年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第100号	平成22年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第101号	平成22年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第102号	平成22年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第103号	平成22年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	会議案第5号 (議員提出議案)	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	会議案第6号 (議員提出議案)	平塚市新庁舎建設工事に関わる決議	○	×	○	○	×	×	×	×	×	可決
報告第17号		専決処分の報告について										

会 派 名 等	所 属 議 員 名
平 塚 ク ラ ブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 臼井照人 伊藤 裕 金子修一（7人）
湘 南 民 主 ク ラ ブ	府川正明 山口 聖 小泉春雄 山原栄一 出村 光 水野泰助（6人）
公 明 ひ ら つ か	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子（5人）
清 風 ク ラ ブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美（5人）
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子（2人）
市 民 派 の 会	後藤輝彦 端 文昭（2人）
無 所 属	厚見利子(A) 江口友子(B) 高橋紀英(C)

請願の審査結果

番 号	件 名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第4号	携帯電話中継基地局の設置に関する条例の制定を求める請願	総務経済 常任委員会	継続審査	継続審査
請願第5号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての請願書	総務経済 常任委員会	継続審査	継続審査
請願第6号	請願書「市庁舎建設工事の発注について」	総務経済 常任委員会	採択	採択

可決した意見書・決議

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

政府は22年度予算から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、22年度予算では「暫定措置」として地方負担約6100億円が盛り込まれた。

本来、全額国庫負担が原則だった子ども手当について、前総務大臣は国会答弁等で、地方負担を23年度以降は継続しないことを明確にしていたにもかかわらず、政府は来年度以降も地方負担を求める考えを示している。

子育て支援施策は、地域の実情に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる分野を地方が担当すべきであり、子ども手当のような全国一律の現金給付については国が担当し、全額を負担すべきである。

こうした内容について地方との十分な協議もないままに、23年度予算でも地方負担を継続されることに強く反対する。

国および政府は、この制度を存続させるのであれば、現行の地方負担を廃止し、全額国庫負担で行うよう強く求める。

平塚市新庁舎建設工事に関わる決議

平塚市新庁舎建設工事に対し、要望を付し平塚市議会として強く求め決議するものである。

決議事項

1. 新庁舎建設は、平塚市が主導権を握り、どのような発注方式にせよ必ず妥当な施工比率で地元企業の施工参加がなされる工事発注とすること
また、工事種別にできる限りの分離発注に努めること
2. 地元企業の施工参加を無視される WTO 適用には絶対反対で、WTO 適用をしないこと
3. 施工実績から施工力・技術力が安定し安心できる国内総合建設会社を主体に通常行われている平塚方式による共同事業体の施工とすること
4. 一般競争入札といえども、最低制限価格を設けること
5. 総合評価落札方式においては、地域貢献で、地元企業参画度合いの高い提案企業に優先評価をすること
6. 解体工事・外構工事・土壌汚染対策について市内業者で施工すること

議会を傍聴しませんか

3月定例会のお知らせ



月 日	曜日	会 議 名 等
2月15日	火	定例会本会議（提案説明等）
24日	木	定例会本会議（代表質問）
25日	金	定例会本会議（代表・総括質問）
28日	月	定例会本会議（総括質問）
3月1日	火	定例会本会議（総括質問）
3日	木	総務経済・都市建設常任委員会
4日	金	総務経済・都市建設常任委員会
7日	月	教育民生・環境厚生常任委員会
8日	火	教育民生・環境厚生常任委員会
15日	火	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は2月24日(木)です。